

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54 - 7101（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員（経営管理本部長兼グローバル財務部長） 竹内 修

【最寄りの連絡場所】 東京営業所  
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433 - 2151（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員（営業担当兼自動車機器営業担当） 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	20,446	21,747	44,201
経常利益	(百万円)	443	211	791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	201	52	509
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,656	1,009	1,059
純資産額	(百万円)	15,653	15,964	15,057
総資産額	(百万円)	46,669	47,643	48,333
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	134.56	35.35	340.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.50	33.51	31.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	744	1,123	1,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	655	650	1,763
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,302	695	593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,365	5,881	5,831

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	27.24	78.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の分類変更を契機に経済活動の正常化が進み景気は回復基調で推移したものの、為替変動、長期的な地政学リスク、原材料価格の高止まりなどにより、不透明な状況が続いております。世界経済においても、長期的な金融引き締めによる景気下押し、中国での不動産市場の不振を背景とした景気回復の鈍化など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,747百万円と前年同期と比べ1,300百万円の増加（前年同期比6.4%増）となりましたが、営業損失は37百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。経常利益は211百万円と前年同期と比べ232百万円減少（前年同期比52.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は52百万円（前年同期は201百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、コロナ禍からの回復や半導体不足の解消、新規ビジネスの獲得などにより、北米、日本などの販売が増加しました。

その結果、売上高は15,380百万円と前年同期と比べ1,389百万円の増加（前年同期比9.9%増）となり、セグメント損失は98百万円（前年同期は338百万円のセグメント損失）となりました。

#### 一般産業用事業

一般産業用事業においては、在庫の調整局面が続き、主力であるモータ業界等への売上が減少したため売上高が減少しました。

その結果、売上高は6,124百万円と前年同期と比べ88百万円の減少（前年同期比1.4%減）となり、セグメント利益は60百万円と前年同期と比べ219百万円の減少（前年同期比78.3%減）となりました。

#### その他

その他では、売上高が242百万円と前年同期と比べ0百万円の増加（前年同期比0.0%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金の減少等により31,981百万円（前期末比1,271百万円減）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により15,661百万円（前期末比581百万円増）となりました。その結果、資産合計は47,643百万円（前期末比689百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、電子記録債務の減少等により24,690百万円（前期末比1,451百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により6,988百万円（前期末比144百万円減）となりました。その結果、負債合計は31,679百万円（前期末比1,596百万円減）となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により15,964百万円（前期末比906百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,123百万円（前年同期に使用した資金は744百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益243百万円、減価償却費881百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は650百万円（前年同期比4百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,427百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は695百万円（前年同期比606百万円減）となりました。これは主に借入金の返済支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は249百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,553,323	1,553,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,553,323	1,553,323		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,553,323		1,858		1,798

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1 10 12	287	19.23
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2 678	171	11.48
小倉 康宏	東京都港区	82	5.52
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2 12 6	74	4.96
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	73	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	58	3.91
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2 - 678	46	3.07
高橋 文子	東京都世田谷区	43	2.87
黄 聖博	東京都江戸川区	37	2.50
渡邊 浩司	愛知県名古屋市千種区	26	1.74
計		901	60.25

(注) 上記のほか、自己株式が56千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,488,000	14,880	
単元未満株式	普通株式 8,523		
発行済株式総数	1,553,323		
総株主の議決権		14,880	

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2 - 678	56,800		56,800	3.65
計		56,800		56,800	3.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,099	6,344
受取手形及び売掛金	9,450	注1 8,788
電子記録債権	2,751	注1 3,168
商品及び製品	5,721	5,482
仕掛品	4,530	3,604
原材料及び貯蔵品	3,120	4,077
その他	703	670
貸倒引当金	125	154
流動資産合計	33,252	31,981
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,315	5,042
その他(純額)	7,367	7,923
有形固定資産合計	12,682	12,966
無形固定資産		
その他	824	832
無形固定資産合計	824	832
投資その他の資産	注3 1,573	注3 1,862
固定資産合計	15,080	15,661
資産合計	48,333	47,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	3,741
電子記録債務	4,801	4,233
短期借入金	14,494	14,520
未払法人税等	138	91
賞与引当金	308	323
その他	2,279	1,780
流動負債合計	26,142	24,690
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	4,973	4,647
繰延税金負債	414	575
役員退職慰労引当金	789	715
退職給付に係る負債	210	214
その他	446	535
固定負債合計	7,133	6,988
負債合計	33,275	31,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,760	1,764
利益剰余金	10,344	10,203
自己株式	351	352
株主資本合計	13,611	13,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	296
為替換算調整勘定	1,297	2,186
退職給付に係る調整累計額	21	6
その他の包括利益累計額合計	1,428	2,489
非支配株主持分	17	-
純資産合計	15,057	15,964
負債純資産合計	48,333	47,643

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	20,446	21,747
売上原価	17,068	18,640
売上総利益	3,378	3,106
販売費及び一般管理費	注1 3,443	注1 3,144
営業損失( )	64	37
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	30	22
為替差益	506	314
不動産賃貸料	29	26
雇用調整助成金	17	-
その他	48	50
営業外収益合計	641	432
営業外費用		
支払利息	95	133
手形売却損	9	7
その他	28	42
営業外費用合計	132	183
経常利益	443	211
特別利益		
移転補償金	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	433	243
法人税、住民税及び事業税	218	216
法人税等調整額	14	80
法人税等合計	233	296
四半期純利益又は四半期純損失( )	200	52
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	201	52

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	200	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	187
為替換算調整勘定	1,554	889
退職給付に係る調整額	5	14
その他の包括利益合計	1,455	1,062
四半期包括利益	1,656	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	1,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	433	243
減価償却費	878	881
のれん償却額	10	11
固定資産除却損	10	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	16
賞与引当金の増減額(は減少)	4	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	73
受取利息及び受取配当金	39	40
雇用調整助成金	17	-
移転補償金	-	33
支払利息	95	133
為替差損益(は益)	271	102
売上債権の増減額(は増加)	200	665
棚卸資産の増減額(は増加)	307	799
仕入債務の増減額(は減少)	1,666	1,244
その他	546	26
小計	538	1,260
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	95	133
雇用調整助成金の受取額	17	-
移転補償金の受取額	-	219
法人税等の支払額	164	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	1,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	724	725
定期預金の払戻による収入	1,230	1,531
有形固定資産の取得による支出	928	1,427
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	229	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	655	650

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,696	3,775
短期借入金の返済による支出	4,187	4,012
長期借入れによる収入	-	260
長期借入金の返済による支出	679	555
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	73	76
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	23
その他	53	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,302	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,377	50
現金及び現金同等物の期首残高	6,742	5,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 4,365	注1 5,881

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	33百万円
電子記録債権	-	41

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権割引高	150 百万円	- 百万円

注3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	46百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	825百万円	881百万円
荷造運賃	1,122	538
賞与引当金繰入額	71	73
貸倒引当金繰入額	-	6
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
退職給付費用	41	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,131 百万円	6,344百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	765	463
現金及び現金同等物	4,365	5,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,990	6,213	20,204	242	20,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	7	35	-	35
計	14,019	6,220	20,239	242	20,482
セグメント利益又は損失( )	338	280	58	6	64

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58
「その他」の区分の損失( )	6
四半期連結損益計算書の営業損失( )	64

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,380	6,124	21,505	242	21,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	6	40	-	40
計	15,414	6,130	21,545	242	21,788
セグメント利益又は損失( )	98	60	37	0	37

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業損失( )	37

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	4,099	3,797	7,896	202	8,099
中国	898	1,789	2,687	-	2,687
アジア(中国除く)	3,360	227	3,588	0	3,589
アメリカ	3,978	244	4,223	32	4,256
欧州	1,425	14	1,439	1	1,440
その他	227	140	367	4	372
顧客との契約から生じる収益	13,990	6,213	20,204	242	20,446
外部顧客への売上高	13,990	6,213	20,204	242	20,446

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	5,231	3,866	9,097	199	9,296
中国	522	1,834	2,357	-	2,357
アジア(中国除く)	3,388	131	3,520	-	3,520
アメリカ	4,541	200	4,741	41	4,783
欧州	1,293	8	1,301	0	1,301
その他	403	83	486	0	487
顧客との契約から生じる収益	15,380	6,124	21,505	242	21,747
外部顧客への売上高	15,380	6,124	21,505	242	21,747

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	134円56銭	35円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	201	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	201	52
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496	1,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダの全株式を譲渡することを決議いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダは、2017年11月に販売を終了し、清算手続きを進めておりましたが、この度、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

名称	オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
事業内容	輸送機器用製品の販売

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

本件株式譲渡の相手先については、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	8,012,170株(議決権所有割合:100%)
譲渡株式数	8,012,170株
譲渡価額	6,719千R\$(約200百万円)
異動後の所有株式数	-株(議決権所有割合:0%)

## 5. 日程

取締役会決議日	2023年11月13日
契約締結日	2023年11月下旬(予定)
株式譲渡実行日	2023年11月下旬(予定)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

小倉クラッチ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員                    公認会計士   加 藤 大 佑  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士   染 葉 真 史  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

2 .